

# ドミニカ女性の社会進出における現状

鈴木 渉

はじめに

現在、日本では「女性の積極活用」が謳われている。2014年9月に行われた内閣改造では計5名の女性議員が入閣し、「女性の社会進出」が注目された一方で、東京都議会のやじ問題のように、女性への伝統的な見方が根強く残る事実も明らかになった。

小職が専門調査員として勤務したドミニカ共和国でも「女性の社会進出」は大きなテーマである。同国に強く残る男性優位の「マチスモ」による社会的・文化的伝統の壁は厚く、女性達の社会進出を長年にわたり阻んでいた。しかし21世紀に入り、「男女同権」の考え方が普及し始め、経済的・社会的成功を取める女性たちが次々に出てきた。

本稿では、同国女性の社会進出における現状を、マチスモ、歴史的背景、制度の確立、現在の女性の活躍から見た印象を纏める<sup>1</sup>。

## マチスモとドミニカ女性

「マチスモ」(machismo)とは、“男らしさ”を基本とした男性優位主義を意味するが、元来はイベリア半島の地域社会にて、男性が指導力を発揮する際に必要な「勇敢さ」、「度量」、「強さ」、「優秀さ」に端を発すると言われる(“マッチョ”はマチスモから派生)。マチスモはスペイン植民地時代にラテンアメリカ地域で広がり、独立後も“マッチョさ”の度合いがリーダーシップの評価基準となった。特に20世紀の同地域における独裁主義政権では、マッチョかつカリスマ的な指導者が愛国心を煽り、軍事強国や産業の構築に勤しんだ。ドミニカ共和国でもラファエル・トルヒージョ独裁政権時代(1930～61年)に同様の強権政治が行われ、マチスモが家庭や職場にも浸透した。その悪しき一例として、女性に対する暴力が挙げられるが、ドミニカ共和国は、過去・現在の男性パートナーに殺害された女性の割合がラテンアメリカ地域内でも非常に高いことで知られている<sup>2</sup>。マチスモは社会のあらゆるところに存在し、長年にわたり男女同権の普及や女性の社会進出を妨げてきた。

## 歴史に輝く女性たち

一方で、19世紀の独立前夜から政治や教育・文化の舞台で積極的に活動したドミニカ女性も多数存在し、彼女たちの思いが現在の「男女同権」への取り組みや女性の社会進出に繋がった点も見逃せない。その一人が、独立に貢献したマリア・トリニダド・サンチェスである。彼女は黒人と白人の混血(ムラート)として、1794年に首都サント・ドミンゴで生まれた。本職は洋服の仕立屋であったが、独立の父ファン・パブロ・ドゥアルテの思想に共鳴し、ハイチからの独立戦争に参加した。1844年2月27日に独立宣言が行われた首都のエル・コンデ門では、自らがデザインした国旗を掲げ、ドミニカ共和国の樹立をドゥアルテらと共に宣言した。しかし、ハイチ併合派のペドロ・サンタナ将軍(初代大統領)らとの意見の相違から、反逆罪に問われ、独立から一年後の1845年2月27日に銃殺刑に処された。死の直前彼女が残した“おお神よ、あなたの意のまま共和国を救い給え”の言葉は国民の心に強く残っている。

次に挙げるのは、再独立(1865年)後の混乱期に女性の教育普及に取り組んだサロメ・ウレーニャである。1850年に首都で生まれた彼女はドミニカ史に残る作家・詩人であり、17歳で初詩集を出版、27歳で同国の「専門職協会」のメンバーに選出され、29歳の時に後に大統領となるフランシスコ・エンリケスと結婚した才女であった。31歳のとき同国初の女性高等教育機関となった「令嬢学院」(El Instituto de Señoritas)を設立し、女性の基礎・高等教育の普及に力を入れ、その社会進出を促した。ウレーニャは1897年に46歳の若さで亡くなったが、1972年にその墓は国家霊廟に移され、国家のヒロインとなった。なお、彼女の4人の子供(フランシスコ、ペドロ、マックス、カミーラ)は、同国史における学問、哲学、文学、批評の発展に大きく貢献したことで知られている。

最後に20世紀のトルヒージョ反政府活動に命を捧げたパトリア、ミネルバ、マリア・テレサの「ミラバル三姉妹」を挙げたい。三姉妹は、周囲に独裁政権の迫害を受けた人々が多数存在したうえ、三女のミネルバがトルヒージョの誘いを断り、弁護士資格を剥奪されたこともあり、反政府活動を開始した。その後、反政府組織「6月14日集団」の主要メンバーとして、政

権転覆のための活動を行ったが、1960年に自動車事故を装った政権側の策略により殺害された。彼女達の活動は小説・映画化されたほか、殺害された11月25日は国連の「女性に対する暴力廃絶のための国際デー」となった。三姉妹は、自由・民主主義、女性への非暴力の象徴として、国内外で認識されている。

### 男女同権への取組み

トルヒージョ時代の1942年に改正憲法第67条で女性の参政権が認められ女性初の国会議員として、イザベル・マイヤーが上院議員に選出されたが、女性閣僚は64年にリリア・ポータラティンが教育大臣として初入閣するまで、多くの年数を要した。その後、政府の中枢を担う地位に女性が就いたのは現女性相のアレハンドリーナ・エルマンが大統領府長官となる99年が最初で、男女同権と女性の社会進出が公式な政府の政策となったのは、第4回世界女性会議（95年）での「北京宣言」を受けた90年代後半からである。

その代表的な政策が、国会・地方議員の候補者及び議員総数に“女性枠”を割り当てる「クオータ法（法275-97）」である。2000年以降、下院議員選挙の総候補者数の33%以上が女性であることが義務付けられ（上院及び閣僚数には適用なし）<sup>3</sup>、女性議員の増加に寄与した（表-1）。

1999年には法86-99により「国家女性事務局(SEM)」が設立され、2000年には「男女同権を進めるための国家計画(PLANEG)」が同局により策定された（その後、01年の大統領令1974-01により、各省庁に女性の雇用推進と公平な待遇を目指す「男女同権推進室」が設置された）。また、10年公布の新憲法第39条では、ラテンアメリカ諸国で初めて「男女同権」が明確に規定され、同年の大統領令56-10により、国家女性事務局は「女性省」に格上げされた。さらに、30年の国家のあるべき姿を示す「国家開発計画戦略2010-2030」でも男女同権（第12条及び目的2.3.1）と女性の社会進出（目的2.3.2及び3.4.2）の推進が明記され、14年の法令134

-14により、女性省が正式に男女同権に関わる政策を主導することになった。

### 女性の社会進出とそれを支える女性たち

法整備と共に、多くの女性が公職の重要な地位に就くようになった。その象徴が2000年に初の女性副大統領となったミラグロス・オルティス・ボッシュ、フェルナンデス前大統領の妻で、初の女性大統領を目指すマルガリータ・セデーニョ副大統領、そして14年に女性初の上院議長となったクリスティーナ・リサルドの3名であろう。また、裁判所の判事や、中央銀行、高等教育科学技術省を始めとする各省庁でも幹部職に多くの女性が任命され、財界でも女性が主要な地位を占めるようになった（表-2）。例えば、ドミニカ産業協会（AIRD：日本の経済同友会に相当）やドミニカ証券取引所（BVRD）のトップは女性、それも40～50歳台の若手である。また、2012年秋に現地米国商工会議所が企画した“成功した女性”という特集では、弁護士、金融、製造、製薬、旅行などの業界をリードする著名女性専門家へのインタビュー記事が掲載され、彼女たちのキャリアを選んだ経緯、成功の秘訣、人生哲学、家庭との両立、社会との関係、女性であることの意味に関する考え方が初めて公になり、大きな反響を呼んだ。

しかし、彼女たちの成功は、失業者の約6割を占める女性、特に貧困層に属する女性たちのメイドサービスによって支えられている。同国では社会階層に関わらず、2人以上の子供を持つ家庭が多く、家事・育児の負担が大きい。よって、中間層以上に属する女性たちはメイドを雇い、家事・育児の高負担部分を“外注”して、自らの目標や夢を達成するための仕事や活動に勤しむ。日本の感覚では、家事・育児を他人に任せるのは不適切、メイド女性の人権は尊重されているのか、などの意見が出て来そうだが、現実には理想と大きく異なる。政府や企業で働く機会が無い貧困層の女性にとって、メイドは月額数百ドル以上の収入源となる貴重

表-1 女性国会議員数の推移

年	ドミニカ共和国上院			ドミニカ共和国下院			日本参議院			日本衆議院		
	議員数 合計	うち 女性数	女性の 割合	議員数 合計	うち 女性数	女性の 割合	議員数 合計	うち 女性数	女性の 割合	議員数 合計	うち 女性数	女性の 割合
2012	32	4	12.5%	190	39	20.5%	242	44	18.2%	480	39	8.1%
2010	32	3	9.4%	183	38	20.8%	242	44	18.2%	480	52	10.8%
2006	32	2	6.3%	178	35	19.7%	240	34	14.2%	480	45	9.4%
2002	32	2	6.3%	150	24	16.0%	245	38	15.5%	477	35	7.3%
1998	30	2	6.7%	149	24	16.1%	252	43	17.1%	500	24	4.8%

出典：Oficina Nacional De Estadística, Ministerio de la Mujer, 中央選挙委員会（JCE）及び衆議院、参議院事務局、内閣府男女共同参画局の資料をもとに、著者作成

表-2 主な女性リーダー

氏名	所属	タイトル	コメント
ミラグロス・オルティス・ボッシュ	ドミニカ革命党 (当時)	副大統領 (2000~4)	同国初の女性副大統領。同国近代民主政治の父ファン・ボッシュを叔父に持つ
マルガリータ・セデーニョ	ドミニカ解放党	副大統領 (2012~)	夫はレオネル・フェルナンデス前大統領。同国初の女性大統領を目指す
クリスティーナ・リサルド	ドミニカ解放党	上院議長 (2014~)	同国初の女性上院議長。元下院議員、教育の専門家
ミノウ・タバレス・ミラバル	元ドミニカ解放党	下院議員 (2002~)	ミラバル三姉妹三女ミネルバの娘。女性初の大統領を目指し、新党結成準備中
リジア・ボネッティ	ドミニカ産業協会 (AIRD)	会長	同国三大財閥の一つ SID 財閥の令嬢。政治経済に大きな影響力を持つ
マリア・アントニア・エステバ	ドミニカ証券取引所 (BVRD)	所長	金融リスク管理を専門とするエコノミスト。同国の証券・債券取引を監督
メルセデス・デ・カナルダ	ADOPEM 銀行	副頭取	同国最大のマイクロクレジット銀行実務側のトップ。西・BBVA 銀行と協業
ファビオラ・エレラ	中央銀行	決済システム局長	ドミニカ (共)・中米諸国間決済システム (SIP) の設立を主導
レオニー・サバタ	高等教育科学技術省	産学協同局長	同国の産学協同、イノベーション業務の責任者。ハーバード・ケネディスクール卒
マアリー・フェルナンデス	私設弁護士事務所	共同経営者	同国の有力弁護士事務所 Headrick, Rizik, Alvarez & Fernandez の創設者
カンディータ・アコスタ	リスティン・ディアリオ紙	経済欄編集長	同国最大の日報リスティン・ディアリオ初の本紙・ビジネス欄女性編集長

出典：著者作成

な機会である。ただ、利用側の評価や紹介による雇用が殆どで、安定的に続けられる仕事とは言えず、メイド提供側にも当然家事や育児の負担がある。しかし、別の家庭からメイドを雇用したり、親戚や地域社会に子供を預けるなど、多くの女性がメイドとして稼いだ収入で家族を養っている。これらを顧みると、ドミニカ女性の強さと同国社会の懐の大きさを感じる。

### おわりに

ドミニカ共和国における今日の法的・制度的な強制力を持った「男女同権」と「女性の社会進出」の政策実行の裏には長い歴史がある。同国女性を取り巻く状況は改善しつつある一方、各個人の経済力の違いや、マシスモによる男性優位主義の考え方が強く残っており、女性の教育や勤労の権利を奪っている。しかし、政府や企業、NGO の女性幹部やミラバル下院議員、セデーニョ副大統領のような女性リーダーの言動を見聞きすると、女性が社会に出るという意欲は日本より強く感じる。彼女たちは、専門性の向上や周囲との協調、自己犠牲精神及びセルフ・モチベーションを重視し、

男性優位の社会で自らの地位を勝ち取るべく積極的に活動している。

日本における「女性の社会進出」の議論は、政府、メディア、国民も現状の不備・不満に関する意見表明に終始し、女性の政治、専門、企業幹部職におけるクォータ制の導入や、メイドの活用を含む子育て・家事支援など“本質的”な政策の提案・実行や女性側からの具体的な行動があまり無いように感じる。我々は政府と女性が主導するドミニカ共和国の女性政策から見習う点が多々あるのかもしれない。

(すずき わたる カリビアン・ブリーズ・フィーリング代表、  
前在ドミニカ共和国日本大使館専門調査員)

- 1 今回、国本伊代・中央大学名誉教授が編者である『ラテンアメリカ 21 世紀の社会と女性』（2015 年 11 月に新評論社より出版予定）のドミニカ共和国部分を小職の妻（山田望未）が担当する関係で、2014 年 10 月に同国を取材のため妻とともに訪問した。幸運にも、女性省、副大統領府、中銀、商工省 (MIC)、国連ウィメン (UNW) など省庁・国際機関の大臣や担当者、ADOPEM 銀行、ドミニカ開発財団 (FDD) など企業・NPO の関係者や「ミラバル三姉妹」の三女、ミネルバの娘であるミノウ・タバレス・ミラバル下院議員と会見し、同国の女性の社会的地位や経済的自立などに関する話を聞くことが出来た。各組織・組織間横断プロジェクトの内容、各所訪問・インタビューの詳細や現状の分析は同書に記される予定。
- 2 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) のデータによると、2009 ~ 13 年の同割合 (人口 10 万あたりの殺人数) は、0.98 人でブラジルを除くラテンアメリカ地域第 1 位、実数でもコロンビアの 581 人に次ぐ 491 人で、同 2 位である。
- 3 その後、2010 年から地方議会選挙でも同様の「女性枠」の設定が義務付けられた (中央選挙委員会決議 4-2010)。



ミノウ・タバレス・ミラバル下院議員  
ミラバル議員 (中央) と会見後の妻 (右) 及び著者 (左) (筆者撮影)